

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月6日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	リコーリース株式会社
【英訳名】	RICOH LEASING COMPANY,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 瀬川 大介
【本店の所在の場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 川口 俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東雲一丁目7番12号
【電話番号】	03(6204)0700(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 川口 俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	227,097	234,542	304,341
経常利益 (百万円)	12,565	13,346	16,415
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,681	9,176	11,306
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,385	9,129	11,921
純資産額 (百万円)	163,354	171,785	165,890
総資産額 (百万円)	953,000	1,024,099	968,950
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	278.09	293.97	362.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.1	16.8	17.0

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	93.51	102.13

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。
 なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1)財政状態及び経営成績の状況

（第3四半期連結累計期間の連結経営成績）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）	増減	
			金額	伸率(%)
売上高（百万円）	227,097	234,542	7,444	3.3
営業利益（百万円）	12,658	13,284	625	4.9
経常利益（百万円）	12,565	13,346	781	6.2
親会社株主に帰属する四半期 純利益（百万円）	8,681	9,176	495	5.7
1株当たり四半期純利益	278円09銭	293円97銭	15円88銭	
（契約実行高）				
リース・割賦（百万円）	223,919	238,155	14,236	6.4
金融サービス（百万円）	20,638	30,618	9,979	48.4
契約実行高合計（百万円）	244,558	268,774	24,215	9.9

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が一部で顕在化するなど、先行きの不透明感の高まりつつありますが、人手不足を補う省力化に向けた投資を中心に企業の設備投資は堅調を維持しております。

リース業界において、平成30年4～12月累計のリース取扱高は、前年同期比3.7%増加の3兆5,283億円となりました。（公益社団法人リース事業協会統計）

このような状況のなか、当社グループにおいては、前期よりスタートさせた3ヵ年中期経営計画（中計）の2年目として、中計で定めた事業成長戦略および組織能力強化戦略のもと、注力分野に対する営業強化に加えて新規事業領域の開拓を進め、営業資産利回りの改善を図ってまいりました。

当第3四半期連結累計期間における契約実行高合計は前年同期比9.9%増加の2,687億74百万円となり、営業資産残高は次項のとおり前期末から、385億18百万円増加し、8,701億63百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比3.3%増加の2,345億42百万円、営業利益は前年同期比4.9%増加の132億84百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5.7%増加の91億76百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

	売上高(百万円)			セグメント利益(百万円)			営業資産(百万円)		
	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前四半期 累計	当四半期 累計	増減	前期末	当四半期 末	増減
リース・割賦	219,592	226,441	6,848	10,711	10,866	154	685,771	711,905	26,134
金融サービス	5,478	6,157	678	2,523	2,946	423	139,562	150,064	10,501
報告セグメント計	225,071	232,599	7,527	13,234	13,813	578	825,333	861,969	36,636
その他	2,026	1,942	83	177	145	32	6,312	8,193	1,881
合計	227,097	234,542	7,444	13,412	13,958	545	831,645	870,163	38,518

リース・割賦

リース・割賦事業においては、事務用機器・情報関連機器、商業及びサービス業用機器、車両及び輸送用機器を中心に取扱いが伸長しました。また、減少傾向の続いていた医療機器も当第3四半期においては前年同期比で大幅に増加し、回復の兆しが見え始めております。当第3四半期連結累計期間におけるリース・割賦事業の契約実行高は想定どおりの進捗となっております。

その結果、営業資産残高は前期末から261億34百万円増加し、7,119億5百万円となりました。売上高は前年同期比3.1%増加し2,264億41百万円となりましたが、人件費など経費の増加によりセグメント利益は前年同期比1.4%増加の108億66百万円となりました。

金融サービス

金融サービス事業は、法人や医療機関向けを中心に融資が好調に推移し、実行高は前項のとおり前年同期比48.4%増加の306億18百万円となりました。営業資産残高は、前期末から105億1百万円増加し1,500億64百万円となりました。また、集金代行サービスや介護報酬ファクタリングサービスが順調に推移していることから受取手数料も増加しております。その結果、売上高は前年同期比12.4%増加し61億57百万円となり、セグメント利益は前年同期比16.8%増加の29億46百万円となりました。

その他

その他の事業は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等が含まれております。売上高は前年同期比4.1%減少の19億42百万円、セグメント利益は前年同期比18.5%減少の1億45百万円となりました。

また、その他の事業の営業資産残高は、太陽光発電関連の資産取得などから前期末に比べ18億81百万円増加し81億93百万円となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、契約実行高の増加により営業資産残高が385億18百万円増加したことなどで、前連結会計年度末に比べ551億48百万円増加し1兆240億99百万円となりました。

負債の部

有利子負債は、短期借入金が106億53百万円増加、1年内償還予定を含めた社債が100億円増加、1年内返済予定を含めた長期借入金が増加しました。これらを主な要因として、負債合計では前連結会計年度末に比べ492億53百万円増加となりました。

純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ58億95百万円増加しました。親会社株主に帰属する四半期純利益91億76百万円による増加と剰余金の配当23億41百万円による減少が主な要因であります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,243,223	31,243,223	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	31,243,223	31,243,223	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	31,243	-	7,896	-	10,159

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,192,900	311,929	-
単元未満株式	普通株式 23,623	-	-
発行済株式総数	31,243,223	-	-
総株主の議決権	-	311,929	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リコーリース株式会社	東京都江東区東雲一丁目7番12号	26,700	-	26,700	0.09
計	-	26,700	-	26,700	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,833	4,492
受取手形及び売掛金	114	114
割賦債権	123,972	141,487
未収賃貸債権	37,928	36,615
リース債権及びリース投資資産	551,398	557,102
営業貸付金	143,787	151,683
その他の営業貸付債権	45,726	50,395
その他の営業資産	25,058	25,041
賃貸料等未収入金	6,794	7,483
その他の流動資産	23,860	33,160
貸倒引当金	7,805	7,592
流動資産合計	933,568	979,884
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	24,101	31,760
社用資産	499	2,140
有形固定資産合計	24,601	33,901
無形固定資産		
賃貸資産	1,045	1,077
その他の無形固定資産	1,245	1,040
無形固定資産合計	2,290	2,117
投資その他の資産		
投資有価証券	5,293	5,189
破産更生債権等	945	629
その他	2,871	2,954
貸倒引当金	619	577
投資その他の資産合計	8,490	8,196
固定資産合計	35,381	44,215
資産合計	968,950	1,024,099

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 20,298	1 16,939
短期借入金	111,045	121,698
1年内償還予定の社債	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	75,725	132,972
未払法人税等	2,854	1,281
割賦未実現利益	12,659	14,674
賞与引当金	832	460
役員賞与引当金	48	-
その他の流動負債	51,319	58,001
流動負債合計	294,783	376,028
固定負債		
社債	125,000	125,000
長期借入金	374,911	341,438
退職給付に係る負債	1,060	1,061
その他の固定負債	7,304	8,785
固定負債合計	508,276	476,284
負債合計	803,059	852,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,896	7,896
資本剰余金	10,160	10,160
利益剰余金	146,055	152,891
自己株式	48	48
株主資本合計	164,064	170,899
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,349	1,182
退職給付に係る調整累計額	314	296
その他の包括利益累計額合計	1,034	885
非支配株主持分	791	-
純資産合計	165,890	171,785
負債純資産合計	968,950	1,024,099

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	227,097	234,542
売上原価	203,767	210,125
売上総利益	23,330	24,416
販売費及び一般管理費	10,671	11,132
営業利益	12,658	13,284
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	38
投資有価証券売却益	20	30
投資事業組合運用益	-	84
その他の営業外収益	13	21
営業外収益合計	52	174
営業外費用		
支払利息	7	7
社債発行費	119	78
投資事業組合運用損	2	-
その他の営業外費用	16	25
営業外費用合計	145	111
経常利益	12,565	13,346
税金等調整前四半期純利益	12,565	13,346
法人税、住民税及び事業税	3,909	3,802
法人税等調整額	113	265
法人税等合計	3,795	4,068
四半期純利益	8,770	9,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	101
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,681	9,176

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	8,770	9,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	167
退職給付に係る調整額	34	18
その他の包括利益合計	615	149
四半期包括利益	9,385	9,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,299	9,027
非支配株主に係る四半期包括利益	86	101

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、清算終了したリクレス債権回収株式会社を連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間において、新規設立したR L 御殿場エナジー合同会社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理について、受取手形は手形交換日をもって決済処理をしており、支払手形は満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3百万円	2百万円
支払手形	199百万円	294百万円

2 リース債権流動化に伴う劣後信託受益権であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	7,294百万円	8,521百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月14日 定時株主総会	普通株式	936	30.0	平成29年 3月31日	平成29年 6月15日	利益剰余金
平成29年10月20日 取締役会	普通株式	1,092	35.0	平成29年 9月30日	平成29年 12月4日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,092	35.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月18日	利益剰余金
平成30年10月25日 取締役会	普通株式	1,248	40.0	平成30年 9月30日	平成30年 12月3日	利益剰余金

(2)基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	219,592	5,478	225,071	2,026	227,097
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	219,592	5,478	225,071	2,026	227,097
セグメント利益	10,711	2,523	13,234	177	13,412

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、及びリコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,234
「その他」の区分の利益	177
全社費用(注)	753
四半期連結損益計算書の営業利益	12,658

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	リース・割賦	金融サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	226,441	6,157	232,599	1,942	234,542
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	226,441	6,157	232,599	1,942	234,542
セグメント利益	10,866	2,946	13,813	145	13,958

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、計測・校正・機器点検等の受託技術サービス、リコーグループ内での融資、ファクタリング、国内キャッシュ・マネジメント・システムの運営、及び太陽光発電施設の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	13,813
「その他」の区分の利益	145
全社費用（注）	673
四半期連結損益計算書の営業利益	13,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

（金融商品関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（有価証券関係）

前連結会計年度の末日と比較して、著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	278円09銭	293円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,681	9,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	8,681	9,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,216	31,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,248百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 40円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成30年12月3日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月6日

リコーリース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 秀行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリコーリース株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リコーリース株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。